



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 樽見 耕作

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 野上 義之

TEL (042) 546-8117

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月29日

定時株主総会開催日 平成18年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	123,686	8.7	2,138	63.9	2,716	45.3
17年 3月期	113,819	9.8	1,304	29.2	1,870	17.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株主 後当1期純 利益調整 利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,611	39.4	46.18	-	4.6	4.0	2.2
17年 3月期	1,155	13.9	45.45	-	3.7	2.9	1.6

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 34,895,887株 17年 3月期 24,769,581株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	10.00	5.00	5.00	348	21.7	1.0
17年 3月期	10.00	5.00	5.00	255	22.0	0.8

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	71,679	35,604	49.7	1,025.54
17年 3月期	64,795	33,827	52.2	1,254.77

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 34,717,916株 17年 3月期 26,935,613株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 304,930株 17年 3月期 5,038株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	55,000	500	300	6.00	-	-
通 期	112,000	1,800	1,100	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 68銭

上記の予想金額につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年 3月31日)		前事業年度 (平成17年 3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(資 産 の 部)					
流動資産					
1 現金及び預金	8,296		11,076		2,780
2 受取手形	132		142		9
3 売掛金	21,262		18,364		2,898
4 有価証券	196		310		114
5 製品	365		444		78
6 原材料	1,036		731		305
7 仕掛品	177		166		10
8 貯蔵品	96		67		28
9 前払金	1,053		1,243		189
10 前払費用	-		1		1
11 繰延税金資産	745		437		307
12 短期貸付金	86		385		299
13 未収入金	248		240		7
14 その他	55		25		30
15 貸倒引当金	55		59		3
流動資産合計	33,697	47.0	33,578	51.8	119
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,823		6,795		27
(2) 構築物	413		427		13
(3) 機械及び装置	3,401		3,245		155
(4) 車両運搬具	15		17		1
(5) 工具器具備品	838		846		8
(6) 土地	4,582		4,575		7
(7) 建設仮勘定	43		161		118
有形固定資産合計	16,119	22.5	16,070	24.8	49
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	362		257		104
(2) 電話加入権	16		16		-
(3) その他	1		2		0
無形固定資産合計	380	0.5	276	0.4	104
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,050		4,049		2,001
(2) 関係会社株式	11,717		8,826		2,890
(3) 出資金	3		3		-
(4) 関係会社出資金	2,462		727		1,734
(5) 長期貸付金	19		22		3
(6) 従業員に対する貸付金	99		90		8
(7) 関係会社長期貸付金	317		210		107
(8) 長期前払費用	20		28		7
(9) 差入保証金	683		748		64
(10) その他	176		231		55
(11) 貸倒引当金	68		67		0
投資その他の資産合計	21,481	30.0	14,871	23.0	6,610
固定資産合計	37,981	53.0	31,217	48.2	6,764
資産合計	71,679	100.0	64,795	100.0	6,883

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債					
1 支払手形	954		3,207		2,252
2 買掛金	23,933		18,941		4,992
3 関係会社受託金	598		388		210
4 未払金	1,100		558		542
5 未払費用	2,416		1,895		520
6 未払法人税等	957		300		656
7 預り金	45		42		2
8 設備関係支払手形	19		180		161
9 前受収益	78		79		0
10 役員賞与引当金	30		-		30
11 その他	142		144		1
流動負債合計	30,276	42.2	25,738	39.7	4,538
固定負債					
1 繰延税金負債	1,015		564		450
2 退職給付引当金	619		562		57
3 役員退職慰労引当金	330		378		47
4 長期前受収益	353		384		30
5 預り敷金	397		371		25
6 預り保証金	3,082		2,969		113
固定負債合計	5,798	8.1	5,229	8.1	568
負債合計	36,074	50.3	30,967	47.8	5,106
(資 本 の 部)					
資本金	8,145	11.4	8,145	12.5	-
資本剰余金					
1 資本準備金	7,697		7,697		-
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	33		-		33
資本剰余金合計	7,730	10.8	7,697	11.9	33
利益剰余金					
1 利益準備金	480		480		-
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	9		14		4
(2) 圧縮記帳積立金	115		116		0
(3) 別途積立金	14,000		13,500		500
任意積立金合計	14,125		13,630		494
3 当期末処分利益	3,379		2,602		777
利益剰余金合計	17,985	25.1	16,714	25.8	1,271
その他有価証券評価差額金	2,101	2.9	1,274	2.0	827
自己株式	359	0.5	3	0.0	355
資本合計	35,604	49.7	33,827	52.2	1,776
負債資本合計	71,679	100.0	64,795	100.0	6,883

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		増 減
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額
売上高		123,686	100.0	113,819	100.0	9,866
売上原価		115,485	93.4	106,599	93.7	8,886
売上総利益		8,200	6.6	7,220	6.3	979
販売費及び一般管理費		6,062	4.9	5,915	5.2	146
営業利益		2,138	1.7	1,304	1.1	833
営業外収益						
1 受取利息		10		9		1
2 受取配当金		504		581		77
3 有価証券利息		11		0		10
4 雑収入		115		83		32
営業外収益計		642	0.5	674	0.6	32
営業外費用						
1 支払利息		59		74		14
2 新株発行費		-		34		34
3 雑支出		3		1		2
営業外費用計		63	0.0	109	0.1	45
経常利益		2,716	2.2	1,870	1.6	846
特別利益		-	-	1	0.0	1
特別損失		328	0.3	213	0.1	115
税引前当期純利益		2,387	1.9	1,658	1.5	729
法人税、住民税及び事業税		1,196	0.9	594	0.6	601
法人税等調整額		420	0.3	91	0.1	328
当期純利益		1,611	1.3	1,155	1.0	455
前期繰越利益		1,942		1,566		376
中間配当額		175		120		54
当期末処分利益		3,379		2,602		777

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度 (平成18年 3 月期)			前事業年度 (平成17年 3 月期)		
当期末処分利益					3,379			2,602
任意積立金取崩額								
1 特別償却準備金取崩額				3			4	
2 圧縮記帳積立金取崩額				92	95		0	5
合 計					3,475			2,607
利益処分額								
1 配当金				173			134	
2 取締役賞与金				-			30	
3 任意積立金								
別途積立金			1,000	-	1,173	500	-	664
次期繰越利益					2,301			1,942

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他の有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品（量産品）、原材料 総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当期発生額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与金を、当事業年度から発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は165百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

重要な後発事象

(新株予約権の発行及びエクイティコミットメントライン契約の締結)

平成18年4月10日開催の取締役会において、次のとおり新光証券株式会社を割当先とする新株予約権の発行及び新光証券株式会社との間でエクイティコミットメントライン契約(以下「コミットメントライン契約」)を締結する旨を決議いたしました。

新株予約権の名称

株式会社タチエス第1回新株予約権

コミットメントライン契約の内容

当コミットメントライン契約に基づき、当社は新光証券株式会社に対して行使すべき新株予約権の個数を指定した上で、当新株予約権の行使要請をする事ができ、新光証券株式会社は行使要請期間内に、行使要請により指定された個数の新株予約権を行使する。ただし、当社の行使要請により指定された新株予約権の個数が10個以上の場合、10個を上回る部分についての行使は、新光証券株式会社の裁量によってなされるものとする。

新株予約権の総数 250個

新株予約券の発行価額 1個につき40,000円

新株予約券の発行価額の総額 10,000,000円

新株予約権の申込期日 平成18年4月26日

新株予約権の募集方法

第三者割当方式(全て新光証券株式会社に割当て)

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は、当社普通株式とし、交付する株式数は、当該普通株式の行使請求に係る新株予約権の総数に10,000,000円を乗じ、これを行使価額(当初1,469円)または下記の調整後行使価額で除した数とする。

(行使価額の調整)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額

当該発行価額に0.5を乗じた金額

調達資金の用途

当該新株予約権の行使時の払込金を含めた手取概算額2,484百万円については、主として投融資等に充当する予定であります。

注 記 事 項

貸借対照表関係

期 別 項 目	当事業年度 (平成18年 3月31日)	前事業年度 (平成17年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,125百万円	16,523百万円
2. 担保に供している資産	2,949百万円	3,174百万円
3. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	140,000,000株 35,022,846株	77,330,000株 26,940,651株
4. 関係会社に対する主な債権・債務 売掛金 前払金 短期貸付金 買掛金	377百万円 672 16 3,605	218百万円 930 385 4,014
5. 偶発債務 保証債務	229百万円	15百万円
6. 配当制限	有価証券の時価評価により、 純資産額が 2,101百万円増加 しております。 なお、当該金額は旧商法施行 規則第124条第3号の規定によ り、配当に充当することが制限 されております。	有価証券の時価評価により、 純資産額が 1,274百万円増加 しております。 なお、当該金額は商法施行規 則第124条第3号の規定によ り、配当に充当することが制限 されております。

損益計算書関係

期 別 項 目	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 関係会社との主な取引 売上高 仕入高 受取配当金	1,910百万円 16,957 443	1,302百万円 16,592 531
2. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額 給与手当 役員報酬 賞与 役員賞与引当金繰入額 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 福利厚生費 製品発送費 賃借料 交通・通信費 試験研究費 減価償却費 貸倒引当金繰入額	1,584百万円 177 526 30 187 69 270 1,084 176 203 342 283 9	1,654百万円 160 428 - 167 65 271 1,087 188 247 328 278 37

期 別 項 目	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
3. 特 別 損 益 の 内 訳 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 特 別 損 失 固 定 資 産 処 分 損 減 損 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	- 百万円 163百万円 165 - -	1百万円 141百万円 - 69 2						
4. 固 定 資 産 売 却 益 の 主 な 内 容	_____	車両運搬具の売却 1百万円等であります。						
5. 固 定 資 産 処 分 損 の 主 な 内 容	機械及び装置の除却 107百万円、工具機具備品の除却 33百万円等であります。	機械及び装置の除却 110百万円、工具機具備品の除却 22百万円等であります。						
6. 減 損 損 失	当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="683 904 1027 1010"> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市他</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </table> 当社は、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。 愛知県名古屋市他に保有する遊休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失165百万円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市他	遊休地	土地	_____
場所	用途	種類						
愛知県 名古屋市他	遊休地	土地						
7. 一 般 管 理 費 及 び 当 期 製 造 費 用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費 の 総 額	2,527百万円	2,272百万円						

リース取引

期 別 項 目	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 減価償却 期末残高 相 当 額 累 計 額 相 当 額 相 当 額 百万円 百万円 百万円 - - -
工 具 器 具 備 品		取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内		— 百万円
1 年 超		—
合 計		—
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料		7百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		7
4. 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額 法によっております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

期 別 項 目	当事業年度 (平成18年 3 月31日)	前事業年度 (平成17年 3 月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	貸借対照 時 価 差 額 表計上額 百万円 百万円 百万円	貸借対照 時 価 差 額 表計上額 百万円 百万円 百万円
関 連 会 社 株 式	2,829 5,451 2,621	2,829 6,489 3,659

税効果会計

期 別 項 目	当事業年度 (平成18年 3月31日)	前事業年度 (平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生 の 主 な 原 因 別 の 内 訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	97 百万円	44 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	454	326
役員退職慰労引当金否認	133	153
退職給付引当金否認	250	227
その他の	311	155
繰延税金資産 小計	1,248	907
評価性引当額	66	-
繰延税金資産 合計	1,182	907
繰延税金負債との相殺	437	469
繰延税金資産の純額	745	437
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	16	78
特別償却準備金	3	6
退職給付引当金取崩超過額	-	81
その他の有価証券評価差額金	1,431	867
繰延税金負債 合計	1,452	1,034
繰延税金資産との相殺	437	469
繰延税金負債の純額	1,015	564
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の 原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
住民税均等割	1.2	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	2.0
試験研究費の税額控除	8.9	6.6
設備投資等の特別税額控除	1.2	2.2
その他の	1.6	2.5
税効果会計適用後の法人税等の実効税率	32.5 %	30.3 %

役員の異動

平成 18 年 6 月 28 日付

1.代表取締役の異動

該当事項はありません。

2.その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

新 職	氏 名	現 職
社外取締役	木津川 迪治 (きづかわ みちひろ)	弁護士

(2) 退任予定取締役

新 職	氏 名	現 職
常勤監査役	川崎 守 (かわさき まもる)	取締役 常務執行役員

(3) 新任監査役候補者

新 職	氏 名	現 職
常勤監査役	川崎 守 (かわさき まもる)	取締役 常務執行役員

(4) 退任予定監査役

新 職	氏 名	現 職
	坪井 道好 (つばい みちよし)	社外監査役

(5) 退任予定執行役員

新 職	氏 名	現 職
	朝比奈 耕二 (あさひな こうじ)	執行役員

(6) 補欠監査役

新 職	氏 名	現 職
補欠監査役	一法師 信武 (いっぽうし のぶたけ)	公認会計士、税理士 東北大学会計大学院教授

一法師氏は、非常勤監査役 河合 弘之氏、非常勤監査役 宮下 卓也氏の補欠監査役となります。

河合 弘之氏、宮下 卓也氏は、会社法第 2 条第 16 項に定める社外監査役です。

以 上